

座間市新設認可保育所の整備・運営法人募集要項

1 目的

この要項は、本市の待機児童の解消を目的として、新設認可保育所を整備し、運営する法人（以下「運営法人」という。）を募集するに当たり、必要な事項を定めるものです。

2 施設概要

- (1) 定員 75人以上 ※0歳の定員を0人とする事業計画も可とする。
- (2) 形態 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第35条第4項に定める認可保育所
- (3) 園舎 運営法人が、相模が丘1丁目～6丁目、相武台1～4丁目又は広野台1,2丁目地内の物件を調達し、保育所として使用できる状態に改修して開設するものとする。
- (4) 開設時期 令和7年4月1日

3 整備条件

- (1) 建築物の所在地が「相模が丘」、「相武台」又は「広野台」のいずれかであること。
- (2) 建築基準法（昭和25年法律第201号）等の関係法令を遵守し、建築していること。
- (3) 既存建築物を使用する場合は、建築確認検査済証の発行が確認できること。
- (4) 建築物の耐震性が認められること。
- (5) 神奈川県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成25年条例第5号）及び同施行規則（平成25年規則第12号）に適合すること。
- (6) 屋外遊戯場が整備できない場合は、代替となる近隣公園等が確保できること。
- (7) 令和7年3月1日（土）までに完了検査を実施できる整備計画であること。

4 応募資格

次の条件を全て満たす法人に限り応募することができる。

- (1) 令和6年1月1日現在、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第39条に定める認可保育所、同法第6条の3第10項に定める小規模保育を行う施設、同法第59条の2に定める届出をしている認可外保育施設又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に定める認定こども園（以下「認可保育所等」という。）を運営している法人で、法人として認可保育所等の運営実績が応募書類の提出時点で3年以上あること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定及び次のア～エのいずれにも該当しないものであること。
ア 手形交換所による取引停止処分を受けてから2年間を経過しないもの
イ 申込日前6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出したもの

ウ 法人税、消費税、地方消費税、市町村民税、都道府県民税、固定資産税、都市計画税、事業税及び本市が課している税を滞納しているもの

エ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き開始の申立てがなされているもの

- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げる暴力団及びそれらの利益となる活動を行う法人でないこと。また、役員等が同法第2条第6号に掲げる暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しないものに該当しないこと。
- (4) 保育事業に対する熱意と識見があり、新たに保育所を運営するために必要な経営基盤、社会的信用及び保育所の安定した運営を適切に行う能力を有すること。
- (5) 直近3年間に於いて、不適切な保育により行政指導を受けていないこと。
- (6) 運営法人自ら市の指定する区域内に保育所が開所できる物件を確保できること。
- (7) 定員数を満たす児童を受け入れるため、運営法人自ら必要な保育士を確保できること。
- (8) 宣誓書の記載内容を確約できること。
- (9) 社会福祉法（昭和26年法律第45号）、児童福祉法（昭和22年法律第164号）、国の通知、通達、条例、認可要綱等の関係法令、規定及び市の指導を遵守すること。
- (10) 本募集に係る保育所の整備・運営は、待機児童の解消が目的であるという認識を持ち、本市の保育施策に協力すること。

5 応募方法

応募を希望する法人（以下「応募法人」という。）は、本要項、「整備に関する資料」（資料1）、「審査基準書」（資料2）、児童福祉法（昭和22年法律第164号）、同法施行規則（昭和23年省令第11号）、神奈川県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成25年条例第5号）、同条例施行規則（平成25年規則第12号）、保育所設置認可に係る審査基準及び保育所設置認可に係る行政指導指針等の関係規定を確認の上、次のとおり申込書等を提出すること。

(1) 提出方法

ア 提出期限

令和6年5月2日（木）午後5時00分まで（平日のみ。正午～午後1時を除く。）

イ 提出書類

別添の「提出書類一覧」（資料3）のとおり。

※申込書等は、市ホームページから入手すること。

※全てA4サイズ縦（縮小すると判読困難なものについては、折り込み可）にそろえ、フラットファイル等を用い、インデックスを付けること。提出部数は、正本1部、

副本 7 部とする（副本は、正本の複写で構わない。）。

ウ 提出方法

事前に電話連絡の上、持参すること。

エ 提出場所

〒252-8566 座間市緑ヶ丘一丁目 1 番 1 号 座間市役所 2 F

座間市こども未来部保育・幼稚園課施設整備係

オ その他

- a 提出した資料の変更は認めない。ただし、市が必要と認めたときは、追加・補正資料の提出、内容の説明等を求める場合がある。
- b 本申込に係る一切の経費は、応募法人の負担とする。
- c 図面等の申請を含めた施設整備に掛かる費用、開所前の職員の研修費用等法人の運営に掛かる費用についても、全て応募法人の負担とする。ただし、国、県及び市が予算の範囲内で交付する補助金については、別途協議する。

(2) 事前相談

応募法人は、必ず事前相談を申し込むこと。

事前相談時には、整備する保育所の概要（位置図、平面図、定員数）が分かるものを持参すること。

期間：令和 6 年 4 月 22 日（月）午前 9 時 00 分～4 月 26 日（金）午後 5 時 00 分
（正午～午後 1 時を除く。）

(3) 質問

本要項に関する質問は、次のとおり受け付ける。

期間：令和 6 年 4 月 22 日（月）午前 9 時 00 分～4 月 26 日（金）午後 5 時 00 分

方法：「募集要項に関する質問票（第 8 号様式）」に記入の上、FAX 又は電子メールで提出すること。回答は、4 月 30 日（火）までに市ホームページで公表する（質問者は公表しない。）。

(4) プレゼンテーション、ヒアリング審査

ア 応募法人は、提出書類の内容について、プレゼンテーションを行うこと。

イ パソコン等の機器は、応募法人が準備すること。

ウ プロジェクター等は、本市で準備することもできるので、必要な場合は事前に申し出ること。

エ プレゼンテーションを行う際は、必ずしもパソコンを使用する必要はない。

オ ヒアリングには、法人代表者（市が実施するヒアリングにおいて、その発言に対し責任を持ち、実施できる立場にあるもの）が出席すること。

なお、出席者は、3 人までとする。

6 選定方法

- (1) 座間市認可保育所の公募に係る選定委員会において、書類審査及びプレゼンテーション、ヒアリング審査により選考する。審査内容については、「審査基準書」（資料２）を確認すること。

提出書類に疑義がある場合は、回答期限を設定した上で、申込書に記載の担当者宛に電子メールで質問することがある。

- (2) 選考において重視する事項は、次のとおり。詳細は、「審査基準書」（資料２）に定める。

重視するもの	定員数（待機児童を解消できる内容か）
	配慮が必要な児童の受入れ（医療的ケア児等）
	その他有益であると認められるもの

- (3) 運営法人は、座間市認可保育所の公募に係る選定委員会の報告を受けて、市長が決定する。

- (4) 選定結果は、市ホームページで公表するとともに、令和６年４月末頃に書面をもって応募法人に通知する（遅れる場合は、事前に通知する。）。

- (5) 次のいずれかに該当する場合は、失格とする。

ア プレゼンテーション、ヒアリング審査に参加しなかった場合

イ 提出書類が本要項に記載の応募条件を満たさなかった場合

ウ 提出書類に虚偽の記載があった場合

エ 審査の公平性に影響を与える行為があった場合

オ その他関係法令及び本要項に違反すると認められる場合

- (6) 審査結果通知により運営法人として決定された場合であっても、その後、本要項等や条例等の関係規定に基づいた保育所を整備できない事情が発生した場合及び県の設置認可が受けられない場合には、運営法人としての地位を取り消す場合がある。その場合、応募に係る経費などの補てん、補償はしない。

- (7) 審査結果等の問合せには、一切応じない。

7 スケジュール

本事業における運営法人の募集、選定スケジュールは、次のとおり（既述の内容を含む。）。

項目	予定
募集の公表	令和６年４月２２日（月）
募集要項に関する質問受付	令和６年４月２２日（月）～４月２６日（金）
事前相談	令和６年４月２２日（月）～４月２６日（金）

募集要項に関する質問への回答の公表	～令和6年4月30日（火）
申込書等の提出期限	令和6年5月2日（木）午後5時00分
選定委員会（書類審査・プレゼンテーション、ヒアリング審査）	令和6年5月7日（火）～5月9日（木） （いずれか1日程度）
最優秀事業者決定・公表	令和6年5月中旬頃

※スケジュールは、予告なく変更する場合がある。

8 留意事項

- (1) 本要項の記載内容は、国及び市の制度改正に伴い変更する場合がある。
- (2) 本要項に定めのない事項又は疑義が生じた際は、座間市認可保育所の公募に係る選定委員会で協議の上、決定事項を応募法人に通知する。
- (3) 提出書類は返却しない（提出書類は、運営法人の選考以外の目的には使用しない。）。
- (4) 提出書類に記載された内容について、関係機関（官公庁、金融機関等）に問い合わせることがある。
- (5) 審査の結果、いずれの事業者からも本要項に規定する応募条件に見合う事業計画書の提出がなかった場合は、再募集することがある。

9 問合せ先

座間市こども未来部保育・幼稚園課施設整備係

電 話 046-259-9065（直通）

FAX 046-255-5080

Email hoiku@city.zama.kanagawa.jp

ホームページ <http://www.city.zama.kanagawa.jp>